

# 長 期 経 理

## (1) 事業の概要

長期経理は、改正前国家公務員共済組合法第 21 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、長期給付の支払、積立金の積立て、積立金及び長期給付の支払上の余裕金の運用、基礎年金拠出金の納付、同法第 102 条の 2 に規定する財政調整拠出金の拠出及び地方公務員等共済組合法第 116 条の 2 に規定する財政調整拠出金の拠出等処理する経理である。

なお、長期経理に係る資産及び負債は、財務省令に基づき平成 27 年 10 月 1 日に厚生年金保険経理及び経過的長期経理に帰属した。

## (2) 経理の概況

### イ 経常損益

経常収益の総額は 990,788 百万円で、前年度に比べ 978,010 百万円の減少 ( $\Delta 49.7\%$ ) となっている。

このうち「負担金収入」は 554,618 百万円で、前年度に比べ 555,016 百万円の減少 ( $\Delta 50.0\%$ ) となっている。

「掛金収入」は 283,023 百万円で、前年度に比べ 278,816 百万円の減少 ( $\Delta 49.6\%$ ) となっている。

「基礎年金交付金収入」は 35,519 百万円で、前年度に比べ 39,497 百万円の減少 ( $\Delta 52.7\%$ ) となっている。

「その他の収入」は 117,628 百万円で、前年度に比べ 104,681 百万円の減少 ( $\Delta 47.1\%$ ) となっている。なお、「その他の収入」の大半は「受取利息」等の運用収入 (116,223 百万円) である。

一方、経常費用の総額は 1,137,783 百万円で、前年度に比べ 977,388 百万円の減少 ( $\Delta 46.2\%$ ) となっている。

このうち「給付金」は 773,748 百万円で、前年度に比べ 771,594 百万円の減少 ( $\Delta 49.9\%$ ) となっている。

「拠出金」は 360,613 百万円で、前年度に比べ 203,513 百万円の減少 ( $\Delta 36.1\%$ ) となっている。

このうち「基礎年金拠出金」が 301,576 百万円で、前年度に比べ 252,866 百万円の減少 ( $\Delta 45.6\%$ )、「年金保険者拠出金」が 1,322 百万円で、前年度に比べ 1,470 百万円の減少 ( $\Delta 52.7\%$ ) となっている。

また、16 年度から実施された地方公務員共済組合との財政単位一元化による「財政調整拠出金」は、57,715 百万円で、前年度に比べ 50,823 百万円の増加 (737.4%) となっている。

「業務経理へ繰入」は 1,908 百万円となっている。

この結果、経常損益は  $\Delta 146,995$  百万円で、前年度に比べ 622 百万円の減少となった。

ロ 特別損益

特別利益は「固定資産売却益」7,554百万円等により7,886百万円となっている。  
一方、特別損失は8百万円となっていることから、特別損益は7,879百万円となった。

ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は△139,116百万円となり、この損失金は財務省令に基づき、経過的長期給付積立金から取り崩すことになる。

なお、運用収入に「固定資産売却益」等を加え、運用に係る費用を控除した正味運用収入額は122,303百万円となり、本年度の運用利回りは1.76%となった。

(参 考)

区 分	26年度末	27年度末	増△減	増△減率
長期組合員数	1,061千人			
年金受給権者数	1,262千人			
一人当たり年金額	1,316千円			

## 長期経理主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	26年度決算額	27年度決算額	増△減額	増△減率
経常収益				
負担金収入	1,109,634,059	554,617,714	△ 555,016,345	△ 50.0
事業主負担金	564,426,058	277,667,036	△ 286,759,022	△ 50.8
公経済負担金	284,695,949	158,194,976	△ 126,500,973	△ 44.4
追加費用	260,512,052	118,755,702	△ 141,756,350	△ 54.4
掛金収入	561,839,577	283,023,419	△ 278,816,158	△ 49.6
基礎年金交付金収入	75,016,082	35,519,040	△ 39,497,042	△ 52.7
その他の収入	222,308,105	117,627,528	△ 104,680,577	△ 47.1
計	1,968,797,823	990,787,700	△ 978,010,123	△ 49.7
経常費用				
給付金	1,545,342,056	773,748,324	△ 771,593,733	△ 49.9
拠出金	564,125,919	360,613,296	△ 203,512,623	△ 36.1
基礎年金拠出金	554,442,033	301,576,362	△ 252,865,671	△ 45.6
年金保険者拠出金	2,791,738	1,321,556	△ 1,470,182	△ 52.7
財政調整拠出金	6,892,149	57,715,378	50,823,230	737.4
業務経理へ繰入	3,753,886	1,908,278	△ 1,845,608	△ 49.2
その他の経費	1,949,281	1,512,804	△ 436,477	△ 22.4
計	2,115,171,143	1,137,782,702	△ 977,388,441	△ 46.2
経常損益	△ 146,373,320	△ 146,995,002	△ 621,682	
特別利益				
前期損益修正益	702,298	332,129	△ 370,168	△ 52.7
固定資産売却益	6,657,440	7,553,994	896,554	13.5
計	7,359,737	7,886,123	526,386	7.2
特別損失				
前期損益修正損	32,325	7,555	△ 24,770	△ 76.6
固定資産売却損	23,559	0	△ 23,559	△ 100.0
計	55,884	7,555	△ 48,329	△ 86.5
特別損益	7,303,854	7,878,568	574,715	
当期損益	△ 139,069,466	△ 139,116,434	△ 46,967	

## 長期経理資産構成割合

(年度末現在)

区 分	26 年 度 決 算		27 年 度 決 算		増 △ 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	増△減率
	千円	%	千円	%	千円	%
短期性・長期性預金 及び有価証券等	6,830,109,894	95.7				
短期性預金等	179,608,223	2.5				
長期性預金有価証券等	6,650,501,671	93.2				
預 託 金	3,952,013,403	55.4				
包 括 信 託	2,698,488,268	37.8				
委 託 運 用	1,549,895,172	21.7				
自 家 運 用	1,148,593,095	16.1				
投資不動産及び不動産の 取得を目的とする貸付金	202,489,099	2.9				
投 資 不 動 産	154,587,201	2.2				
特 借 宿 舎	143,194,984	2.0				
旧 令 病 院 等	11,392,217	0.2				
不 動 産 の 取 得 を 目 的 と す る 貸 付 金	47,901,898	0.7				
組 合 貸 付 金	96,345,557	1.4				
退職等年金給付準備 業務経理貸付金	1,057,065	0.0				
資 産 合 計	7,130,001,615	100.0				

(参考)

区 分	26 年 度 決 算	27 年 度 決 算	増 △ 減 額	増△減率
	千円	千円	千円	%
長期給付積立金	7,128,548,286			

## 年度別運用利回り

(単位:千円)

年度	年間平均資産	正味運用収入額	運用利回り
25	7,263,045,631	175,290,109	2.41 %
26	7,016,392,490	224,396,181	3.20 %
27	6,964,218,119	122,303,061	1.76 %

長 期 経 理  
貸 借 対 照 表

国家公務員共済組合法施行規則の一部を改正する省令（平成27年財務省令第18号）附則第3条第1項の規定に基づき、平成27年10月1日に、長期経理の資産及び負債は厚生年金保険経理又は経過的長期経理に帰属するものとされたことから、決算日（平成28年3月31日）における貸借対照表はありません。

長期経理  
損益計算書

自平成27年4月1日  
至平成27年9月30日

損 失	金 額	利 益	金 額
	円		円
経常費用	1,137,782,702,235	経常収益	990,787,700,022
事業費用 (1,135,874,424,235)		事業収益 (874,564,552,385)	
退職給付 571,927,787,184		負担金収入 554,617,713,544	
障害給付 5,988,399,569		掛金収入 283,023,418,613	
遺族給付 194,840,923,013		基礎年金交付金収入 35,519,040,000	
公務災害給付 13,436,299		退職一時金等返還金収入 1,364,988,368	
船員給付 121,281,116		移換金収入 667,578	
通算退職年金 687,486,829		雑収入 38,724,282	
返還一時金 26,888,100		運用収入 (116,223,147,637)	
脱退一時金 30,635,600		受取利息 38,766,233,655	
死亡一時金 345,900		信託の運用益 72,432,954,564	
特例死亡一時金 3,799,700		賃貸料 5,023,959,418	
短期在留脱退一時金 107,340,420			
保険料 719,120			
負担金 1,382,077,956		特別利益	7,886,123,008
基礎年金拠出金 301,576,362,000		前期損益修正益 332,129,330	
年金保険者拠出金 1,321,555,907		固定資産売却益 7,553,993,678	
財政調整拠出金 57,715,378,406			
信託の運用損 5,657,373			
雑費 124,349,743		当期損失金	139,116,433,814
繰入金 1,908,278,000			
業務経理へ繰入 1,908,278,000			
特別損失	7,554,609		
前期損益修正損 7,554,609			
合 計	1,137,790,256,844	合 計	1,137,790,256,844

(注) 当期損失金139,116,433,814円は、国家公務員共済組合法施行規則の一部を改正する省令(平成27年財務省令第18号)附則第3条第2項の規定により経過の長期給付積立金を減額して整理する。

# 重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法によっている。
  
2. その他の財務諸表作成のための重要な事項
  - (1) 消費税の会計処理方法  
税込方式によっている。

1. 子会社及び関連会社の株式の明細  
該当なし
2. 出資先団体等に対する出資の明細  
該当なし
3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細  
該当なし
4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細  
該当なし
5. 国庫補助金等の明細

国庫補助金等明細表

国庫補助金等の名称	支出元の 会計区分	金額	国庫補助金等との関連科目		摘要
			貸借対照表	損益計算書	
国家公務員共済組合連合会等交付金	年金特別会計 (基礎年金勘定)	円 35,519,040,000	—	経常収益 基礎年金交付金収入	

6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細  
該当なし
7. その他主な資産、負債の明細



長 期 経 理  
利益剰余金又は欠損金計算書

国家公務員共済組合法施行規則の一部を改正する省令（平成27年財務省令第18号）附則第3条第2項に基づき、経過的長期給付積立金から整理することとされたことから、利益剰余金又は欠損金計算書はありません。